

総務部

行政管理課
平和推進課

課長 小西 敏章

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	行政管理課	課CD	01050000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	駅前会館管理
-------	--------

< 第10次基本計画の位置付け >

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約 主な取り組み	公約
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち		
基本施策(個別目標)	622	社会教育環境の整備		5つの重点目標
				松本版総合戦略

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	駅前会館管理費

< 事業の狙い >

事業計画年度

S62~

駅前会館の貸出し及び施設等の維持管理を行うため、指定管理者制度により管理運営している。
松本市歯科医師会との区分所有施設。1階、4階を松本市で管理

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 指定管理者
松本市歯科医師会
(平成29年4月~令和4年3月)
- 施設の維持
屋根ふき替え工事
エレベーター機能維持修繕等
- 指定管理者が行う業務の内容
会議室等の貸出し
施設及び設備の維持管理

< 現状に対する認識 >

・昭和62年建築で、建物及び設備の老朽化が進んでおり、施設の修繕費用が年々増加している。
・利用者の大半は、企業の会議等での利用であり、社会教育施設としての利用は少ない。
・第一地区の指定避難所及び指定緊急避難所であり、災害時の安全性の向上を図る必要がある。
・将来の施設廃止に向けて、歯科医師会と調整を図る必要がある。

< 指標の達成状況 >

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	施設利用率(%)				
指標の設定理由	施設の利用状況を直接的に把握できるため				
目標値	50	50	50	50	50
実績値	41.8	51.7	43.4	38.2	
達成度	83.6%	103.4%	86.8%	76.4%	-
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	13,415		12,362		13,323		16,173		12,510	
国・県										
利用者負担金	5,927		7,443		6,388		6,810		6,340	
その他	1,387		1,360		1,524		3,560		1,339	
一般財源	6,101		3,559		5,411		5,803		4,831	
人件費(千円)	1,538	人工	1,518	人工	1,510	人工	1,520	人工		人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2	1,520	0.2		
嘱託	0		0		0		0			
合計コスト +	14,953		13,880		14,833		17,693		12,510	
前年度比	-		92.8%		106.9%		119.3%		-	

事務事業評価票

事務事業名	浅間温泉文化センター管理
-------	--------------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	浅間温泉文化センター管理費

< 事業の狙い >

事業計画年度

S50 ~

浅間温泉文化センターの貸出し及び施設等の維持管理を行うため、指定管理者制度により管理運営している。

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

1 指定管理者 浅間温泉観光協会 (平成27年4月～令和2年3月)
2 施設の維持 地下灯油タンク補修工事 多目的ホール天井点検口取付工事 正面玄関ドア装置交換工事 等
3 指定管理者が行う業務の内容 会議室等の貸出し 施設及び設備の維持管理

< 現状に対する認識 >

・昭和50年竣工。平成11年大規模改修。北側廊下、壁面等は竣工当時のままであり、老朽化している。
 ・本郷地区の指定避難所及び指定緊急避難場所であり、災害時の安全性の向上を図る必要がある。
 ・500人規模の大会議室は市内に代替施設がないため、運営に支障ないよう施設の維持管理に努め、貸館としての利用を継続する。

部局名	総務部	課名	行政管理課	課CD	01050000
-----	-----	----	-------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち
基本施策(個別目標)	622	社会教育環境の整備

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約
主な取り組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	施設の利用率(%)				
指標の設定理由	施設の利用状況を直接的に把握できるため				
目標値	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0
実績値	30.6	30.6	29.2	29.4	
達成度	90.0%	90.0%	85.9%	86.5%	-
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	35,158	14,264	11,904	15,147	10,940
国・県					
利用者負担金					
その他	4,875	384	402	393	395
一般財源	30,283	13,880	11,502	14,754	10,545
人件費(千円)	1,538	1,518	1,510	1,520	0
正規	1,538	1,518	1,510	1,520	0
嘱託	0	0	0	0	0
合計コスト +	36,696	15,782	13,414	16,667	10,940
前年度比	-	43.0%	85.0%	124.3%	65.6%

事務事業評価票

事務事業名	文書館管理運営
-------	---------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	文書館管理運営費

< 事業の狙い >

事業計画年度

H10～

歴史資料として重要な文書(非現用公文書、地域資料、地図・航空写真、図書等)の収集・整理・調査研究及び保存を行い、広く一般の利用に供する。

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

1	収蔵文書の公開	
	公文書	59,903点
	地域文書	67,098点
	地図・航空写真	745点
	図書	11,941点
2	利用状況	
	一般(閲覧・複写・その他)	1,467人
	講座・講演会	538人
	視察・研修	418人
3	文書に関する専門的な知識の普及及び啓発	
	文書館講座	8回
	文書館活用講座	2回
	文書館子ども講座	1回
	文書館講演会	1回
4	資料集等の編纂及び刊行	
	『松本市史研究 - 松本市文書館紀要 - 』第30号	
	『松本の歴史を学ぶ - 文書館子ども講座 - 』	

< 現状に対する認識 >

- 現在の鎌田地区に移転してから5年経過したが、市民の文書館認知度は今一つであり、小学生を含めた幅広い年齢層に利用周知を図る必要がある。
- 平成10年の『松本市史』刊行終了から20年以上が経過し、市史編さん以降の歴史文書の収集・編さんに取り組む必要がある。

部局名	総務部	課名	行政管理課	課CD	01050000
-----	-----	----	-------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	4	歴史・文化遺産を守り、活かすまち	主な取り組み	
基本施策(個別目標)	641	歴史・文化資産保護・活用の推進	5つの重点目標	
			松本版総合戦略	

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	文書館利用許可証の発行者数				
指標の設定理由	文書館収蔵文書・図書の閲覧及び複写利用者の実数値であるため				
目標値	250	250	250	250	250
実績値	205	175	258	250	
達成度	82.0%	70.0%	103.2%	100.0%	-
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	8,759		9,193		9,647		10,230		10,480	
国・県										
利用者負担金										
その他	458		356		344		1,276		510	
一般財源	8,301		8,837		9,303		8,954		9,970	
人件費(千円)	13,390	人工	13,382	人工	13,390	人工	13,560	人工		人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,690	1	7,600	1		
嘱託	5,700	2	5,792	2	5,700	2	5,960	2		
合計コスト +	22,149		22,575		23,037		23,790		10,480	
前年度比	-		101.9%		102.0%		103.3%		-	

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	行政管理課	課CD	01050000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	行政改革推進
-------	--------

< 第10次基本計画の位置付け >

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって		主な取り組み
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標	
				松本版総合戦略

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	行政改革推進費

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

社会経済情勢の変化に対応できる簡素にして効率的な市政の実現を推進し、持続可能な自治体経営基盤の構築をめざすもの

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 行政改革推進
行政改革大綱に代わる新たな指針である「松本市行政経営指針2020」の実現に向け、政策実現に向けた体制整備、公共施設の再配置、事務事業の見直しによる業務の最適化に取り組むもの
- 指定管理者制度の推進
「公の施設」の管理・運営について、多様化する住民ニーズにより効果的に対応していくため、民間事業者の持つノウハウや活力を積極的に活用し、行政の効率化と住民サービスの向上を図るもの
< R2.4.1 >
公の施設数 725(前年度727)
指定管理者制度導入対象施設数 201(前年度200)
制度導入済施設数 179(前年度180)
公営住宅法に基づく管理代行制度導入施設 39

< 現状に対する認識 >

指定管理者の選定については公募を原則としており、類似都市と比較しても高い公募率となっている。今後も多様な担い手の育成や公平性の担保といった面からも公募による選定を推進し、施設の有効活用を図る。
(R2.4.1 指定管理者制度導入施設の公募率 55.3%)

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	指定管理者制度導入施設数				
指標の設定理由	指定管理者制度の推進状況を把握できるため				
目標値	230	230	230	190	190
実績値	216	219	180	179	
達成度	93.9%	95.2%	78.3%	94.2%	-
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	330	489	272	266	410
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	330	489	272	255	410
人件費(千円)	23,070	22,770	22,650	22,800	
正規	23,070	3	22,770	3	22,650
嘱託	0	0	0	0	3
合計コスト +	23,400	23,259	22,922	23,066	410
前年度比	-	99.4%	98.6%	100.6%	-

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	行政管理課	課CD	01050000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	負担金
-------	-----

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約
市長公約	主な取り組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

地方公共団体の行財政に関わる必要な各種情報が得られ、他都市の状況や傾向の把握に努める。

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 1 地方行財政調査会負担金
 他都市の状況や傾向の把握に努め、行政運営にいかす。
 ・都市会員 100千円/月
 ・市レポート 20千円/月

< 現状に対する認識 >

行財政運営に生かしていきたい。

< 指標の達成状況 >

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					
成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費(千円)	1,555	1,555	1,555	1,570	1,590	
国・県						
利用者負担金						
その他						
一般財源	1,555	1,555	1,555	1,570	1,590	
人件費(千円)	0	人工	0	人工	0	人工
正規	0	0	0	0	0	0
嘱託	0	0	0	0	0	0
合計コスト +	1,555	1,555	1,555	1,570	1,590	
前年度比	-	100.0%	100.0%	101.0%	-	

事務事業評価票

事務事業名	公平委員会運営
-------	---------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	公平委員会運営費

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

職員の利益の保護、公正な人事権の行使を保障する公正・中立な第三者機関として設置される公平委員会(委員3名)の運営を行っています。

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

1 公平委員会の所掌事務 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し、必要な措置をとること。 職員に対する不利益な処分についての審査請求に対して裁決すること。 職員の苦情を処理すること。 その他法律に基づき定められた事務を行うこと。
2 令和元年度 実施状況 公平委員会の開催 ア 5月:職員団体の登録について、令和元年度日程等 イ 11月:委員長及び職務代理者の指定について、 外郭団体公平委員会への委員推薦について等 委員研修 ア 長野県公平委員会連合会総会・研究会(会場:上田市) イ 全国公平委員会連合会北信越支部総会・研究会(会場:長野市) ウ 全国公平委員会連合会本部研究会(会場:東京都港区) 措置要求等の状況 ア 勤務条件に関する措置要求 なし イ 不利益処分についての審査請求 なし ウ 勤務条件その他職場における苦情等の相談 なし

< 現状に対する認識 >

勤務条件に関する措置要求、不利益処分についての審査請求等については、適切な人事研修、また安定した労使関係が保たれていることもあり、これまで事例がありません。
令和2年度から会計年度任用職員制度が新たに導入されることから、関連情報の収集と研修を引き続き行い、職員の利益保護、公正な人事権の行使の保障等を図ります。

部局名	総務部	課名	行政管理課	課CD	01050000
-----	-----	----	-------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約
主な取り組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

< 指標の達成状況 >

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	590		650		496		242		900	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	590		650		496		242		900	
人件費(千円)	3,845	人工	3,795	人工	3,775	人工	2,280	人工	0	人工
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,775	0.5	2,280	0.3	0	
嘱託	0		0		0		0	0	0	
合計コスト +	4,435		4,445		4,271		2,522		900	
前年度比	-		100.2%		96.1%		59.0%		-	

事務事業評価票

事務事業名	平和推進事業
-------	--------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	平和推進事業費

< 事業の狙い >

事業計画年度

S61 ~

昭和61年の平和都市宣言以来実施している平和推進事業を継続し、「平和の大切さ」「命の尊さ」について考える機会を提供することで、市民一人ひとりの平和意識の向上を図る。
特に、次の世代を担う子どもや若者に向けた事業を行い、平和の連鎖を広げる。

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 次代への戦争記憶の継承及び若者の平和意識の醸成
第29回松本市広島平和記念式典参加事業及び第18回西予市交流事業
8月5日～7日 広島市、西予市 市内中学生42人参加
第32回松本市小中学生平和ポスター展
10月31日～11月4日 松本市美術館 417点出展
松本ユース平和ネットワーク 市内大学生約20人が参加
長崎市平和訪問(3人参加)、神林地区平和祈念式典での講演、まつもと子ども未来委員会への出前授業、戦争体験者からの聞き取り、第35回公民館研究会第10分科会での発表
平和事業紹介パンフレット作成
小学校6年生2,239人に配布し、授業で活用
- 市民の平和意識の高揚
第24回松本市平和祈念式典・平和の集い
8月15日 あがたの森公園平和祈念碑前等 約800人参加
平和推進活動補助事業
地域等で行う平和に関する事業に対し補助 9件
学都松本フォーラムへの出展及び親子平和教室 134人参加
折鶴作成体験コーナー、原爆パネル展、DVD上映、降幡えつ子さんによる講演
- 平和首長会議、日本非核宣言自治体協議会各種研修会への参加
平和首長会議国内加盟都市会議:国立市 非核協研修会:長崎市、伊勢市

< 現状に対する認識 >

平和都市宣言以降継続している事業のほか、若者に向けた事業として松本ユース平和ネットワーク等を拡充し、若者世代の平和意識の高揚を図ることができている。
さらに平和事業の認知度を高め、市民の間で平和の連鎖を広げるため、平和推進活動補助金の利用を促し、地域等で行われている平和関連事業の拡充や新規事業の実施を図る。また平和を願う機運を高めるため、多くの世代がともに平和について考え、話し合うことができるような平和関連施策を行っていく。

部局名	総務部	課名	平和推進課	課CD	01080000
-----	-----	----	-------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち	主な取り組み	
基本施策(個別目標)	211	平和意識の向上	5つの重点目標	
			松本版総合戦略	

総合評価

B

< 指標の達成状況 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	若い世代に対して、平和の大切さや命の尊さをつなげていくための取り組みが行われている地域であると思う市民割合				
指標の設定理由	市民の平和意識について数値で評価できる指標であるため				
目標値	48.0	48.0	50.0	52.0	54.0
実績値	47.3	47.3	34.6	34.6	
達成度	98.5%	98.5%	69.2%	66.5%	-
成果指標(指標名)	地域や市民団体が行う平和活動への補助件数				
指標の設定理由	市民の平和への取組みについて数値で評価できる指標であるため				
目標値	18	18	18	18	18
実績値	13	10	12	10	
達成度	72.2%	55.6%	66.7%	55.6%	-

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	8,898		6,616		7,050		7,885		9,850	
国・県			370		525					
利用者負担金	440		500		510		450		520	
その他										
一般財源	8,458		5,746		6,015		7,435		9,330	
人件費(千円)	15,380	人工	11,385	人工	11,535	人工	11,400	人工		人工
正規	15,380	2	11,385	1.5	11,535	1.5	11,400	1.5		
嘱託	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計コスト +	24,278		18,001		18,585		19,285		9,850	
前年度比	-		74.1%		103.2%		103.8%		-	

秘書課

課長 藤森 誠

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	秘書課	課CD	0120000
-----	-----	----	-----	-----	---------

事務事業名	負担金
-------	-----

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約
主な取り組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

市長会は地方自治に関し、内閣に対する意見の申出や国会への意見書の提出など中央と地方の連絡調整に不可欠である。
また、内外情勢調査会及び信毎セミナーは内外の情報をあまなく収集し、市政運営の的確な判断に有益な情報を得るもの

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

1 全国市長会負担金	915,000円
2 県市長会負担金	2,288,000円
3 内外情勢調査会負担金	196,200円
4 信毎セミナー負担金	72,000円

< 現状に対する認識 >

・市長会は地方自治法第263条の3に規定されている六団体の一つの連合組織であり、市政運営上、必要不可欠なもの
・内外情勢調査会、信毎セミナーは、情報収集だけでなく、各界代表者との交際関係の構築に寄与するものである。出席率だけで効果が計れるものではないが、今後もできるだけ出席したい。

< 指標の達成状況 >

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	3,450	3,454	3,466	3,471	3,450
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,450	3,454	3,466	3,471	3,450
人件費(千円)	0	0	0	0	0
人工	0	0	0	0	0
正規	0	0	0	0	0
嘱託	0	0	0	0	0
合計コスト +	3,450	3,454	3,466	3,471	3,450
前年度比	-	100.1%	100.3%	100.1%	-

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	秘書課	課CD	0120000
-----	-----	----	-----	-----	---------

事務事業名	秘書業務
-------	------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって		主な取り組み
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標	
				松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	秘書業務費

<事業の狙い>

事業計画年度

~

二役の円滑な業務遂行の補助
名誉市民推戴式典、市民祭表彰式典、新年祝賀会など各種式典の開催

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 日程管理
- 2 市長随行
- 3 二役の行事・会議出席準備、来客対応
- 4 儀礼交際
- 5 各種表彰、市民祭表彰式の開催
- 6 新年祝賀会の開催

<現状に対する認識>

・二役が市政運営に専念できるよう、引き続き日程管理、健康管理、情報収集に努めます。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	2,789		2,675		2,465		2,213		4,590	
国・県										
利用者負担金	301		313		288		303		300	
その他										
一般財源	2,488		2,362		2,272		1,910		4,290	
人件費(千円)	28,996	人工	28,696	人工	28,620	人工	28,820	人工		人工
正規	26,146	3.4	25,806	3.4	25,670	3.4	25,840	3.4		
嘱託	2,850	1	2,890	1	2,950	1	2,980	1		
合計コスト +	31,785		31,371		31,085		31,033		4,590	
前年度比	-		98.7%		99.1%		99.8%		-	

職員課

課長 田中 史郎

事務事業評価票

事務事業名	職員健康管理事業・職員厚生
-------	---------------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	職員健康管理・福利厚生費

部局名	総務部	課名	職員課	課CD	01230000
-----	-----	----	-----	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	905	人材育成の推進

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

< 事業の狙い >

事業計画年度

H28～H32

職員一人ひとりが、自身の心身の健康を保ち、意欲的にいきいきと働き続けるため、早期疾病予防に努め健康づくりを推進するとともに、働きやすい職場環境の整備に努めるもの

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

< 健康管理事業 >

- 健康診断(ヘルススクリーニング・人間ドック等)・がん検診を実施
- 相談事業
 - 産業医(一般・精神)相談 : (24回 延べ163人)
 - カウンセリング相談(産業カウンセラー等) : (89回 延べ238人 5職場)
 - 新規採用職員相談(保健師) (延べ115人)
 - 保健師相談 : (延べ 本人486人 職場200人 その他53人)
- ストレスチェック検査
 - 労働安全衛生法の改正に基づき、H27年度より先行実施。5人以上の職場に対しては組織診断も実施(2061人 99.1%実施 160箇所)
- メンタル研修会(職層別)
 - 昨年度からストレスチェック結果を活かした、管理監督職向け研修を開催
- 予防接種(B型肝炎・破傷風)
 - 感染のリスクの高い業務に従事している職場に対し実施

< 福利厚生事業 >

- 本来、市が行うべき厚生制度(地方公務員法第42条)について、松本市職員共済組合に託していることから必要な費用の一部について負担するもの。
- 福利厚生事業のうち、スポーツに関する事業について長野県市町村職員組合から助成される全額について、実施団体である松本市職員共済組合へ支出するもの。

< 現状に対する認識 >

「松本市人材育成基本計画」の中の『健康と安全に配慮した環境づくり』に基づき、毎年度策定する健康づくり事業計画に沿って健康管理事業を実施。
「ストレスチェック」を活かし、メンタルヘルス等の健康問題が単に個人の問題にとどまらず、組織全体の課題として取り組んでいる。
職員一人ひとりが心身の健康を保ち、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が図れるような働き方を目指し、過重労働の防止や年次休暇の推進に取り組んでいる。

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	健康診断受診率				
指標の設定理由	職員の健康行動の評価				
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	99.2%	99.7%	99.2%	99.8%	
達成度	99.2%	99.7%	99.2%	99.8%	-
成果指標(指標名)	正規職員の精神疾患による長期病休者の出現率				
指標の設定理由	職員のメンタルヘルス推進についての評価				
目標値	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%
実績値	1.7%	1.1%	1.12%	1.21%	
達成度	110.5%	172.7%	169.6%	157.0%	-

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	41,419	39,778	42,290	44,210	46,230
国・県					
利用者負担金					
その他	4,349	4,580	4,374	4,930	4,890
一般財源	37,070	35,198	37,916	39,280	41,340
人件費(千円)	16,918	16,698	16,610	16,918	
正規	16,918	2.2	16,698	2.2	16,918
嘱託	0	0	0	0	
合計コスト +	58,337	56,476	58,900	61,128	46,230
前年度比	-	96.8%	104.3%	103.8%	-

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	職員課	課CD	01230000
-----	-----	----	-----	-----	----------

事務事業名	職員研修
-------	------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	職員研修費

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	905	人材育成の推進

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

< 事業の狙い >

事業計画年度

H28 ~ H32

「松本市人材育成基本計画」に定める「求められる職員像」、「目指すべき職員像」、「求められる役割、能力・態度」の実現に向けて研修を実施するもの

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 職場における研修の充実
 - 職場研修の推進
 - PDCAサイクルを活用した効果的・効率的な職場研修の推進
 - 政策研究の推進
 - 令和元年度から、先進的な施策を行っている自治体への視察等を通じて政策形成能力の向上を図るとともに各部署で抱えている政策的な課題解決や政策立案に向けた取組みの強化を図る「政策形成実践プログラム」を実施
- 職員力を高める研修の充実
 - 階層別研修
 - 職層ごとの「求められる役割」と「求められる能力・態度」に着眼した研修を実施(延べ4,429名受講)
 - 実務・特別研修
 - 業務を遂行するうえで必要な知識・技能の習得を図る研修を実施(延べ2,074名受講)
 - 派遣研修
 - 業務を遂行するうえで必要かつ高度な知識・技能の習得を目的に、外部研修機関、国、県、その他関係機関等へ職員を派遣(国、県等 29名、外部研修機関 延べ152名派遣)

< 現状に対する認識 >

・平成28年3月に策定した「松本市人材育成推進計画」に基づき、職員研修を実施するとともに、研修内容や効果の評価を行い、より効果的な研修の計画、実施に努める。
 ・中核市移行を見据え、中核市に相応しい職員を目指し、職員の更なる資質向上や職員のやる気を活かす機会創出などに取り組み、より一層の行政サービスの質の向上につなげる必要がある。

< 指標の達成状況 >

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	意欲を引き出したり、キャリアに役立つ教育が行われていると思う職員の割合				
指標の設定理由	効果的な研修が行われているか、職員の意識確認のため				
目標値	54.8	58.6	62.4	66.2	70.0
実績値	51.9	51.9	51.4	51.5	
達成度	94.7%	88.6%	82.4%	77.8%	-
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	26,706	30,872	27,355	31,070	40,650
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	26,706	30,872	27,355	31,070	40,650
人件費(千円)	15,380	15,180	15,380	15,200	
正規	15,380	15,180	15,380	15,200	
嘱託	0	0	0	0	
合計コスト +	42,086	46,052	42,735	46,270	40,650
前年度比	-	109.4%	92.8%	108.3%	-

情報政策課

課長 宮尾 穰

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	情報政策課	課CD	01300000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	情報化推進
-------	-------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	情報化推進費

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取り組み
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標	
			松本版総合戦略	

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

松本市新情報化基本計画(平成29年策定)基本方針2「地域情報化の推進」に基づき、ICTを利活用して、地域や社会的課題への解決を支援すること。

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 条件不利地域における情報通信基盤の提供
 イン트라ネット運用(安曇地区)
 概要:幹線を市が貸出し、テレビ松本がサービスを提供
 延長:48.8km、テレビ:536件、ネット:126件
 難視聴対策運用(奈川地区・安曇(上高地)地区)
 概要:市が整備し、テレビ松本へ貸出し、サービスを提供
 延長:85.3km、テレビ:443世帯、ネット:103世帯
 携帯電話等不感地対策運用(四賀小胡桃地区・奈川川浦地区)
 概要:市が整備し、NTTドコモへ貸出し、サービスを提供
 延長:10.0km
 上高地における通信環境の改善
 明神~横尾間の光通信サービス提供に向け国や事業者と調整
- 市民利用サービスの整備・運用
 公共施設案内・予約システム
 概要:運用、新システムへの更新
 利用可能施設:120箇所
 公共Wi-Fi整備・運用
 概要:市公共施設(指定避難所)への公衆無線LAN環境の整備
 令和元年度整備数:6箇所 全体整備数:41箇所
- 松本市自治体ネットワーク
 129か所の公共施設を結び情報通信ネットワークのうち、創造館側通信基盤の運用及び令和2年度に行う更新の調整

< 現状に対する認識 >

- 市民が利用する情報通信サービスは、民間整備、提供が基本
- ただし、過疎地域など民間による整備が困難な地域については、行政と民間が役割分担しながら情報通信サービスの整備・運用・更新を行い、市民生活の質を確保していく必要がある。
- 情報推進担当全体として運用に要する人的負荷が大きい。ICT化への要望が高まる中、体制の見直し、強化が必要がある。

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	テレビ難視聴対策設備の稼働率((8,760[A] - 3[B]) ÷ 8,760[A])				
指標の設定理由	難視聴地域における安定した視聴環境を提供するため				
目標値	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
実績値	99.8	99.6	99.9	99.9	
達成度	99.9%	99.7%	100.0%	100.0%	-
成果指標(指標名)	公共施設案内・予約システムの稼働率((8,760[A] - 4[B]) ÷ 8,760[A])				
指標の設定理由	予約利用者に対する安定したシステム利用環境を提供するため				
目標値	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7
実績値	99.9	99.9	99.9	99.9	
達成度	100.2%	100.2%	100.2%	100.2%	-

[A]:1年365日×24H、[B]:1年間のうち保守停止時間

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
事業費(千円)	86,505	53,442	93,139	70,360	53,490					
国・県			12,190	3,760						
利用者負担金										
その他			15,000	4,500	11,090					
一般財源	86,505	53,442	65,949	62,100	42,400					
人件費(千円)	24,925	人工	21,865	人工	21,825	人工	21,980	人工		人工
正規	19,225	2.5	18,975	2.5	18,875	2.5	19,000	2.5		
嘱託	5,700	2	2,890	1	2,950	1	2,980	1		
合計コスト +	111,430	75,307	114,964	92,340	53,490					
前年度比	-	67.6%	152.7%	80.3%	-					

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	情報政策課	課CD	0130000
-----	-----	----	-------	-----	---------

事務事業名	OA化推進
-------	-------

< 第10次基本計画の位置付け >

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって		主な取り組み
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標	
				松本版総合戦略

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	OA化推進費

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

業務の効率化と市民サービスの向上につながる、高度に庁内のOA化が進んだ電子市役所を構築すること。

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 職員用端末の整備と維持管理
 - 情報系一人一台パソコンの更新(279台)
うちシンクライアント端末導入数(248台)、
保守(台数約1,960台)
 - プリンタの配備(約250台)
 - パソコン等のセキュリティ対策
 - 操作等に係る相談対応業務
(窓口用端末及びプリンターは、業務システム最適化事業に計上)
- ネットワークの運用保守
 - 自治体ネットワーク運用(公共施設等129拠点間通信)
及び令和2年度の更新に向けた作業
 - 庁内統合LAN運用
及び令和2年度の更新に向けた作業
 - LGWAN接続
 - 情報ブロードウェイながの(県WAN)接続
- 各種システムの運用保守
 - 統合型GISシステム運用
 - 大容量記憶装置運用
(庁内情報システム等は、業務システム最適化事業に計上)

< 現状に対する認識 >

- 市民サービスの職員執務を支える情報機器類を適切に更新配備し、各課業務の安定的な継続、省力化や効率化を図る極めて重要な取り組み。
- 働き方の新しいスタイルの推進に寄与するため、テレビ会議及びネットワーク等の環境を、システム・制度両面で整える必要がある。
- 情報推進担当全体で、高度化されたシステム運用に要する人的負荷が大きい。ICT化の要望が高まる中、体制の見直し、強化が必要。

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	一人一台パソコン配備数				
指標の設定理由	職員のパソコン利用環境の精査及び配備を進め、業務効率化や迅速化などの改善を図るため				
目標値	1,434	1,607	1,607	1,610	1,610
実績値	1,432	1,606	1,610	1610	
達成度	99.9%	99.9%	100.2%	100.0%	-
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	157,850	153,727	146,774	139,710	172,560
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	157,850	153,727	146,774	139,710	172,560
人件費(千円)	28,340	28,010	27,900	29,580	
正規	26,915	26,565	26,425	26,600	
嘱託	1,425	1,445	1,475	2,980	
合計コスト +	186,190	181,737	174,674	169,290	172,560
前年度比	-	97.6%	96.1%	96.9%	-

事務事業評価票

事務事業名	業務システム最適化事業
-------	-------------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	業務システム最適化事業費

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

松本市新情報化基本計画(平成29年策定)基本方針3「情報システムの最適化推進」に基づき、庁内の情報化において、情報システムや情報基盤の最適化(システムの「安全性」「安定性」「信頼性」「利便性」の確保、ICTマネジメント体制の運用、人・金といった資源の適正配分など)に継続して取り組み、効率的で効果のある、最適な情報化を進めること。

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 業務システム最適化(R年度の取組み)
 - 市税系情報システム
 - クラウドサービスへ移行。次期更新(R5年度)に向けた検討に着手
 - 情報系(内部事務)システム
 - ・現行システム(グループウェア、財務会計)の管理運用
 - ・次期システム(R4年度)の整備に向けた検討
 - 公共施設案内・予約システム
 - ・再構築作業を実施。R2年4月から新システムを本稼働
 - 学校給食費管理システムの構築
 - ・新規構築を実施。R2年4月から新システムを本稼働
- ICTガバナンスの強化
 - ICT調達ガイドラインの運用
 - ・実施計画案のヒアリング 24課、33事業
 - ・事務用機器導入計画審査 29課、57件
 - ・仕様、設計確認 7課、12件
 - 情報セキュリティ対策(第二次業務システム最適化事業に計上)
- AI/RPA(ロボテック・プロセス・オートメーション)
 - AIを活用した議事録作成の実証実験(5月~3月)
 - 利用実績 のべ144課、296回、311時間
 - 18業務でRPA適用を実証実験し、うち6業務を本格運用

< 現状に対する認識 >

- ・平成20年度に策定した業務システム最適化計画の主目的である「脱ホストコンピュータ」を平成26年度に実現し、当初計画を終了。現在は、再構築システムを適切に運用しつつ、計画的な更新を進める段階にある。
- ・各課のICT調達サポートを行い、全庁的な最適化に貢献している。
- ・情報推進担当全体としてシステム運用に要する人的負荷が大きい。ICT化への要望が高まる中、体制の見直し、強化が必要がある。

部局名	総務部	課名	情報政策課	課CD	01300000
-----	-----	----	-------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標	
			松本版総合戦略	

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	計画停止を除くシステム稼働率				
指標の設定理由	サービスレベルとして品質を管理するため				
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	99%	100%	100%	100%	
達成度	99.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	365,976	363,842	344,484	372,804	410,390
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	365,976	363,842	344,484	372,804	410,390
人件費(千円)	15,380	人工 15,180	人工 15,100	人工 19,000	人工
正規	15,380	2	15,180	2	15,100
嘱託	0	0	0	0	2.5
合計コスト +	381,356	379,022	359,584	391,804	410,390
前年度比	-	99.4%	94.9%	109.0%	-

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	情報政策課	課CD	01300000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	第2次業務システム最適化事業
-------	----------------

< 第10次基本計画の位置付け >

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標	
			松本版総合戦略	

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	第2次業務システム最適化事業費

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

本市が保有する情報資産を守るため、自治体に求められる情報セキュリティシステム等を維持・管理するとともに、松本市新情報化基本計画(平成29年策定)基本方針3「情報システムの最適化推進」に基づき、世界の情報通信技術の進化に応じた、情報セキュリティ対策のレベルアップを図ること。

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 仮想化技術の導入による情報セキュリティレベルの向上
技術的セキュリティの手法として近年飛躍的に進歩した「仮想化技術」を活用した、端末機の仮想化及びシンクライアント化を進めた。
(1) 令和元年度に端末仮想化基盤を再構築し、10月1日運用開始
(2) 事務用端末を仮想化へ移行
約1,000台(約1,960台中)
- 自治体システム強靱化
国の指示に基づき平成28年度に実施した以下対策を運用
(1) L G W A N と分離したインターネット環境
(2) 端末利用時の二要素認証
(3) 自治体セキュリティクラウド(県市町村共同利用)
- 人的なセキュリティ対策の実施
(1) セキュリティポリシーの運用
(2) C S I R T (インシデント即応チーム)の運用、訓練実施
(3) 情報セキュリティ研修の実施
全職員を対象に、各職層ごとに計10回実施
- モバイルパソコン利用によるテレワークの実証実験
タブレット型パソコン5台(7月~3月)
利用実績 課 利用率 月平均70%

< 現状に対する認識 >

- 仮想化技術の導入により、情報セキュリティレベルが一段と高まった。さらに、業務継続性の確保にも貢献。今後も全端末の仮想化を進める。
- 情報セキュリティ対策に終わりはなく、職員のセキュリティ意識向上と合わせ、継続した取り組みが必要不可欠である。
- 情報推進担当全体としてシステム運用に要する人的負荷が大きい。I C T 化への要望が高まる中、体制の見直し、強化の必要がある。

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	情報漏洩などのセキュリティ事故件数				
指標の設定理由	セキュリティ事故をなくすことが最大の目的であるため				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0	0	0	0	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
成果指標(指標名)	端末の仮想化率				
指標の設定理由	端末の仮想化はセキュリティ対策として大きな効果が期待できるため				
目標値	80%	80%	80%	80%	80%
実績値	25%	25%	25%	80%	
達成度	31.3%	31.3%	31.3%	100.0%	-

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	100,348	58,465	55,611	105,090	143,220
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	100,348	58,465	55,611	106,730	143,220
人件費(千円)	23,070	15,180	15,100	19,000	
人工	3	2	2	2.5	
正規	23,070	15,180	15,100	19,000	
嘱託	0	0	0	0	
合計コスト +	123,418	73,645	70,711	124,090	143,220
前年度比	-	59.7%	96.0%	175.5%	-

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	情報政策課	課CD	01300000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	社会保障・税番号制度システム整備
-------	------------------

< 第10次基本計画の位置付け >

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	903	窓口サービス・広聴の充実	5つの重点目標	
			松本版総合戦略	

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	社会保障・税番号制度システム整備費

< 事業の狙い >

事業計画年度

H26~

国の社会保障・税番号制度(マイナンバー)導入に基づき、法律で規定する各種業務において、相互にデータ連携を図るため、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であると確認するための基盤を構築し、適切に制度改正に対応しつつ、運用すること。

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- システム改修及びテスト 旧姓併記対応
・H31年度 システム及びコンビニ交付対応を実施
- システム運用保守(統合宛名、中間サーバ)
マイナンバー制度の運用に必要な不可欠なシステム(統合宛名、中間サーバ)の運用保守を実施
- 窓口受付用機器配備
マイナンバーカードを交付するために必要となる、窓口受付用機器(統合端末等)を配備し、管理運用(市民課及び支所出張所窓口 21か所 32台)
- マイキーID設定支援
令和2年7月から実施予定のマイナポイント事業で必要となる、マイキーIDをマイナンバーカード交付時に窓口で設定支援を実施(市民課及び支所出張所窓口 21か所)
- 安全管理措置
番号法に基づき、職員等に対する安全管理措置研修を実施
対象課 16課、2回実施(研修、演習)

注)個人番号カード(マイナンバーカード)の交付、個人番号カード(マイナンバーカード)を利用した証明書のコンビニエンスストア交付等は市民課が所管

< 現状に対する認識 >

- 番号制度の導入以降、適切な運用管理を行っている。
- 個人情報保護の要請に対し、確実な安全管理措置を施していく必要がある。
- マイナポータルを利用した行政サービスの提供に向けては、業務を主管する部局、職員の積極的な取組みが重要である。
- 毎年のように実施される制度改正に対するシステム改修対応には、遅滞なく、確実に対応していく必要があるが、職員への負荷が大きい。

総合評価

A

< 指標の達成状況 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	事業年度ごとの制度への対応率				
指標の設定理由	制度に確実に対応することが必須であるため				
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	100%	100%	100%	100%	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
成果指標(指標名)	統合宛名・中間サーバの安定稼働(システム稼働率)				
指標の設定理由	サービスレベルとして品質を管理するため				
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	100%	100%	100%	100%	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	62,230	15,285	24,422	36,550	30,900
国・県	45,850	10,850	10,389	3,400	4,140
利用者負担金					
その他					
一般財源	16,380	4,435	14,033	29,610	26,760
人件費(千円)	7,690	7,590	7,550	7,600	
正規	7,690	1	7,590	1	7,600
嘱託	0	0	0	0	
合計コスト +	69,920	22,875	31,972	44,150	30,900
前年度比	-	32.7%	139.8%	138.1%	-

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	情報政策課	課CD	01300000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	統計調査
-------	------

< 第10次基本計画の位置付け >

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標	
				松本版総合戦略

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	統計調査費

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

- 1 統計思想の向上を図ること。
- 2 市勢の現状と推移を明らかにすること。

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 1 統計思想の向上
 - 市内の小中学校で、出前講座による啓発事業を実施
実施校: 芳川小学校(4学年4クラス)、女鳥羽中学校(4学年4クラス)
統計調査員の功労表彰
多年(10年)にわたり、本市で実施する基幹統計調査の調査員として
統計行政に寄与した者に対し、感謝状及び記念品を贈呈
・令和元年度の表彰者数 該当者なし
・表彰者数の累計 46人
- 2 市勢の現状を明らかにする取組み
 - 「松本市の統計」と「事務報告書(資料編)」の作成
本市の市勢を表すため、松本市の統計を作成。また、地方自治法に基づき作成する事務報告書の資料編としても位置付けている。
・20分野、379項目の統計データを集約
・公開方法: 冊子の配布、市公式ホームページへの掲載
オープンデータの公開
官民データ活用推進基本法に基づき、民間等が再利用しやすい電子データの形式で、統計データを公開する取組み
・令和元年度の追加項目 4項目
(工業統計、商業統計、農林業センサス、指定緊急避難場所一覧表)
・総公開項目数 15項目

< 現状に対する認識 >

- ・ 統計調査環境が悪化している現状を打開するには、多くの若い世代に統計調査の重要性を認識してもらう必要がある。地道ではあるが、出前講座などの啓発活動を、継続的に取り組む必要があると認識
- ・ 功労表彰制度は調査員の意欲の向上や維持に一定の効果があると認識
- ・ オープンデータは、市民・企業が利活用することにより、地域経済の活性化にも繋がると考えていることから、引き続き、公開データの拡大に努める。

< 指標の達成状況 >

総合評価

C

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	出前講座の実施回数				
指標の設定理由	啓発事業の実績を示すもの				
目標値			5	5	5
実績値			5	2	
達成度			100.0%	40.0%	-
成果指標(指標名)	オープンデータ公開項目数				
指標の設定理由	市民の利便性の向上、行政の透明性・信頼性の向上のポイントとなるもの				
目標値			11	20	25
実績値			11	15	
達成度			100.0%	75.0%	-

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	611		598		617		574		700	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	611		598		617		574		700	
人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工	760	人工		人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1		
嘱託	0		0		0		0			
合計コスト +	1,380		1,357		1,372		1,334		700	
前年度比	-		98.3%		101.1%		97.2%		-	

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	情報政策課	課CD	01300000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	補助金
-------	-----

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

統計調査員協議会を支援し、調査員の安定確保と統計調査の資質の向上を図るため研修・育成を行う。
また、統計調査員協議会が主催する統計グラフィコンクールを支援し、市民の統計調査思想の向上を図る。

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

1 松本市統計調査員協議会
概要
ア 目的:統計思想の向上、各種統計調査の円滑な遂行、会員間の連携強化
イ 会員数:60人
活動状況
ア 統計思想の向上
・創立40周年記念事業の開催(ホテルモンターニュ松本 9/19)、参加者46人
・統計グラフィコンクールの開催(イオンモール松本 1/24~1/26)、県入選作品22点及び市内小学生作品4点を展示、参加者延べ24人
・会報72号の発行
イ 統計調査の円滑な遂行と資質の向上
・統計研修会の開催(1回)、参加者28人
ウ 情報の共有
・指定統計調査の説明会の実施(3回)、参加者32人
2 統計調査員登録制度の運用
目的:統計調査の円滑な実施
県及び市が実施する統計調査(11調査)の調査員として推薦延べ156人

・統計調査を取り巻く現状は、調査対象者の個人情報保護・情報管理意識の高まりや、統計調査員の確保難・高齢化により統計調査員の負担が増大している。
・統計調査員協議会の会員は、調査員としての経験年数、回数が多く、本市の統計調査員の中核を担っている。統計調査の円滑な実施と、調査の質を確保するため、行政の継続的な支援は必要と認識

< 指標の達成状況 >

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	研修の開催数				
指標の設定理由	質の高い調査結果を得るため				
目標値	2	2	2	2	2
実績値	3	3	2	1	
達成度	150.0%	150.0%	100.0%	50.0%	-
成果指標(指標名)	新規登録調査員の加入数				
指標の設定理由	統計調査の実施に必要な調査員を確保するため				
目標値	2	2	2	2	2
実績値	2	3	7	2	
達成度	100.0%	150.0%	350.0%	100.0%	-

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	200		200		200		200		200	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	200		200		200		200		200	
人件費(千円)	154	人工	152	人工	151	人工	152	人工		人工
正規	154	0.02	152	0.02	151	0.02	152	0.02		
嘱託	0		0		0		0			
合計コスト +	354		352		351		352		200	
前年度比	-		99.4%		99.8%		100.3%		-	

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	情報政策課	課CD	01300000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	指定統計調査
-------	--------

< 第10次基本計画の位置付け >

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって		主な取り組み
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標	
				松本版総合戦略

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	指定統計調査費

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

統計法に基づき、各種基幹統計調査を実施するもの
各調査で、地域また国の状況を把握し、これからの施策の基となるデータを確保するもの

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 令和元年度実施の指定統計調査
 学校基本調査(文部科学省所管、5月実施)
 調査対象 89校、調査周期 毎年
 工業統計調査(経済産業省所管、6月実施)
 調査対象 約630事業所、調査員数 35人、調査周期 毎年
 経済センサス - 基礎調査(経済産業省所管、6~11月実施)
 調査対象 約15,900事業所、調査員 34人、調査周期 5年
 2019年全国計構造調査(総務省所管、10~11月実施)
 調査対象 約180世帯、調査員 13人、調査周期 5年
 2020年農林業センサス(農林水産省所管、2月実施)
 調査対象 約6,000経営体、調査員531人、調査周期5年
- 実調査以外の取組み
 令和2年国勢調査の調査区設定
 1,757調査区
 経済センサス調査区の管理
 376調査区
- 統計調査に従事した統計調査員延べ数
 613名

< 現状に対する認識 >

・国の基準に則り、適切に調査を行い報告している。
 ・戸別訪問による調査がしにくい社会情勢となっておりまた、インターネットやICTを活用するなど、調査方法も大きく変わってきている。正確に情報を収集し、調査員等へ適切に説明や伝達をしているが、市と調査員双方にとって負担が増している。

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	12,077		6,306		8,564		7,217		11,740	
国・県	12,077		6,306		8,564		7,217		11,740	
利用者負担金										
その他										
一般財源										
人件費(千円)	32,687	人工	29,449	人工	29,294	人工	32,468	人工		人工
正規	29,837	3.88	29,449	3.88	29,294	3.88	29,488	3.88		
嘱託	2,850	1	0	0	0		2,980	1		
合計コスト +	44,764		35,755		37,858		39,685		11,740	
前年度比	-		79.9%		105.9%		104.8%		-	

市民課

課長 青木 一晟

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	市民課	課CD	01330000
-----	-----	----	-----	-----	----------

事務事業名	戸籍住民基本台帳等管理
-------	-------------

< 第10次基本計画の位置付け > < 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取り組み	
基本施策(個別目標)	903	窓口サービス・広聴の充実	5つの重点目標	
			松本版総合戦略	

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	戸籍住民基本台帳等管理費

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等関係法令等に基づき、戸籍住民基本台帳等の管理、証明発行等をするもの

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 1 戸籍に関する事務(法定受託事務)
- 2 住民基本台帳に関する事務
- 3 外国人の在留関連事務
- 4 印鑑登録に関する事務
- 5 身上調書等に関する事務
- 6 住民実態調査に関する事務
- 7 埋葬火葬の許可に関する事務
- 8 国民健康保険の被保険者の資格得喪届の受付に関する事務
- 9 人口動態調査表の作成に関する事務
- 10 相続税法(昭和25年法律第73号)第58条の規定による通知に関する事務
- 11 税証明に関する事務

< 現状に対する認識 >

・戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等関係法令等に基づき、実施

< 指標の達成状況 >

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	31,740	32,870	30,200	34,040	32,850
国・県	1,000	1,040	1,140	1,250	1,140
利用者負担金					
その他					
一般財源	30,740	31,830	29,060	32,790	31,710
人件費(千円)	232,420	237,450	227,450	232,020	232,020
正規	215,320	220,110	203,850	205,200	205,200
嘱託	17,100	17,340	23,600	26,820	26,820
合計コスト +	264,160	270,320	257,650	266,060	266,060
前年度比	-	102.3%	95.3%	103.3%	103.3%

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	市民課	課CD	01330000
-----	-----	----	-----	-----	----------

事務事業名	住居表示管理事業
-------	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取り組み	
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標	
			松本版総合戦略	

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	住居表示管理費

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

・街区表示板の経年劣化による破損等に対応するため、街区表示板の付替えや台帳作成により適切な維持管理を図る。
 ・区域内に住居等を建築した場合、住居番号申請により調査の上、住所の表示を通知する。

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 1 町名表示板、住居表示板の作成
- 2 住居表示変更整理事業
- 3 街区表示板維持・管理業務

< 現状に対する認識 >

町名表示板・住居表示板の管理、住居番号の附番を適切に行っています。

< 指標の達成状況 >

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	1,340		2,380		1,340		2,050		1,550	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,340		2,380		1,340		2,050		1,550	
人件費(千円)	7,690	人工	7,590	人工	7,550	人工	7,600	人工		人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1	7,600	1		
嘱託	0		0		0		0			
合計コスト +	9,030		9,970		8,890		9,650		1,550	
前年度比	-		110.4%		89.2%		108.5%		-	

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	市民課	課CD	01330000
-----	-----	----	-----	-----	----------

事務事業名	社会保障・税番号制度関係事業
-------	----------------

<第10次基本計画の位置付け> <市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	903	窓口サービス・広聴の充実	5つの重点目標	
				松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	社会保障・税番号制度関係費

<事業の狙い>

事業計画年度

~

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)による通知カード及び個人番号カードの交付等をおこなう。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 通知カード、個人番号カードの交付
- 戸籍謄抄本、住民票の写し、印鑑登録証明書のコンビニ交付サービス
コンビニ交付の利便性をPRし、個人番号カードの普及を促進する。

<現状に対する認識>

- ・コンビニ交付の利便性をPRし、個人番号カードの普及・促進を図ります。
- ・個人番号カードを申請する機会を増やすことにより個人番号カード交付の促進に努めます。
- ア 大型ショッピングセンターでの個人番号カード申請受付
- イ 市職員への一括申請の実施、市職員退職者への申請呼びかけ
- ウ 休日交付窓口の実施(毎月第2土曜日)
- エ 新成人へのリーフレット配布

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	個人番号カード年度内交付枚数				
指標の設定理由	個人番号カードの普及状況を直接的に測定できるため				
目標値	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
実績値	12,060	4,440	3,570	4,760	
達成度	92.8%	34.2%	27.5%	36.6%	-
成果指標(指標名)	コンビニ利用取得枚数				
指標の設定理由	コンビニ交付サービスの利用状況を直接的に測定できるため				
目標値	35,990	4,800	6,000	7,200	8,400
実績値	3,138	6,121	7,940	9,280	
達成度	8.7%	127.5%	132.3%	128.9%	-

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	51,520	33,820	39,400	48,320	47,230
国・県	39,660	21,710	21,990	37,050	30,160
利用者負担金					
その他					
一般財源	11,860	12,110	17,410	11,270	17,070
人件費(千円)	33,610	25,660	25,600	25,780	
人工					
正規	30,760	4	22,770	3	22,800
嘱託	2,850	1	2,890	1	2,980
合計コスト +	85,130	59,480	65,000	74,100	47,230
前年度比	-	69.9%	109.3%	114.0%	-

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	市民課	課CD	01330000
-----	-----	----	-----	-----	----------

事務事業名	国民年金事務事業
-------	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち		主な取り組み
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実	5つの重点目標	
			松本版総合戦略	

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	国民年金事務費

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

国民年金及び老齢福祉年金に関する事務を行う。(法定受託事務)

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 第1号被保険者に係る資格適用異動等の届出に関する事務
- 国民年金保険料の免除・納付猶予・学生納付特例の申請に関する事務
- 第1号期間のみの被保険者の年金裁定請求及び障害年金の現況届に関する事務

< 現状に対する認識 >

法定受託事務である国民年金事務を行っています。

< 指標の達成状況 >

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	1,810	1,860	4,890	2,920	3,630
国・県	1,810	1,860	4,890	2,920	3,630
利用者負担金					
その他					
一般財源					
人件費(千円)	41,300	40,840	36,100	36,360	
正規	38,450	37,950	30,200	30,400	
嘱託	2,850	2,890	5,900	5,960	
合計コスト +	43,110	42,700	40,990	39,280	3,630
前年度比	-	99.0%	96.0%	95.8%	-

人權・男女共生課

課長 前澤 典子

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	男女共同参画推進事業
-------	------------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	男女共同参画推進費

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約
主な取り組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

学識経験者や関係団体の代表から成る附属機関の運営、市民対象の意識調査、県内他市と合同での研究・情報交換を行い、本市の男女共同参画を推進するもの

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 松本市男女共同参画推進委員会
学識経験者・関係団体代表からなる附属組織「松本市男女共同参画推進委員会」を開催し、男女共同参画計画の策定、施策推進に外部の意見を反映させる。
・実施回数 1回
- 男女共同参画・人権に関する意識調査
松本市民の男女共同参画に対する意識動向等を把握し、男女共同参画計画や諸施策に反映させるため、意識調査を定期的実施するもの
・5年に1回実施(次回は令和3年度予定)
- 長野県19市男女共同参画行政事務研究会
県内各市の取組状況、共通課題への対応、事例研究等の情報交換を行い本市の男女共同参画の施策に反映させる。
・実施回数 1回(会場は19市輪番制)
- 男女共同参画推進委員等研修会
当該委員ほか一般市民も含め男女共同参画に対する見識を深めるため講師を招いて研修を行う。
・実施回数 0回(新型コロナウィルス感染症のため)

< 現状に対する認識 >

平成28年度の意識調査では、家庭における家事の分担については依然として男性の参加が少ないが、平成23年度に実施した調査と比較すると微増しており、少しずつではあるが変化が表れている。
審議会における女性委員の割合については横ばいの傾向が続いている。

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	男女共同参画地区推進委員の設置				
指標の設定理由	地域における男女共同参画を推進する指標とするため				
目標値	35	35	35	35	35
実績値	35	35	35	35	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
成果指標(指標名)	松本市の附属機関における女性委員の比率				
指標の設定理由	社会の各分野における女性の登用を押し量る指標であるため。				
目標値	33.2%	33.6%	33.9%	34.3%	34.7%
実績値	33.2%	34.3%	33.2%	32.6%	
達成度	100.0%	102.1%	97.9%	95.0%	-

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	2,411	56	23	18	100
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,411	56	23	18	100
人件費(千円)	5,383	6,072	6,040	4,560	
正規	5,383	0.7	6,072	0.8	6,040
嘱託	0	0	0	0	0
人工					
合計コスト +	7,794	6,128	6,063	4,578	100
前年度比	-	78.6%	98.9%	75.5%	-

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	男女共同参画推進事業 (地方創生)
-------	----------------------

< 第10次基本計画の位置付け >

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	5	地域経済の好循環を生みだす商工業の振興と、女性や若者の雇用の拡大を進めます
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち	主な取組み		若者や女性が活躍できる新しい働き方の実現
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進	5つの重点目標	3	経済の好循環の創出
			松本版総合戦略		新しい働き方・雇用の創出

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	男女共同参画参画推進費

< 事業の狙い >

事業計画年度

H28～R1

男女共同参画社会の形成促進のため、事業主と従業員がともに働き方に多様性を認め、仕事と家庭の両立を図りながら働き続ける環境整備を支援する。

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 事業主向けセミナー
仕事と家庭の両立支援に関わる法律の解説、子育て支援施策等の周知、各種両立支援助成金の案内、企業側メリットの説明などをセミナーで説明する。4回実施 参加企業 延べ33社 個人参加5人
- 企業訪問
事業主向けセミナー参加企業を中心に、企業訪問し、ワークライフバランス推進及びそれに伴う就業規則改正等の相談に応じる。延553社訪問
- 従業員向け事業
従業員向けセミナー、従業員カウンセリング等を行い、従業員の仕事と家庭の両立ができるよう支援する。
・従業員向けセミナー 実施延回数: 25回、参加延人数: 207人
・カウンセリング 延実施回数: 209回

< 現状に対する認識 >

企業側は、ワークライフバランスの重要性は理解しているものの、企業にとってのメリットがより明確にならなければ積極的な取組みに移らないため、好事例の集積に努める必要がある。

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	両立支援プログラム策定企業数				
指標の設定理由	事業を促進し、男女共同の環境整備のための指標				
目標値	10	20	20	20	-
実績値	8	19	16	27	-
達成度	80.0%	95.0%	80.0%	135.0%	-
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	3,282		5,440		5,500		5,500		-	
国・県	1,641		2,720		2,750		2,750			
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,641		2,720		2,750		2,750			
人件費(千円)	3,845	人工	3,036	人工	4,530	人工	3,040	人工		人工
正規	3,845	0.5	3,036	0.4	4,530	0.6	3,040	0.4		
嘱託	0		0		0	0	0	0		
合計コスト +	7,127		8,476		10,030		8,540		-	
前年度比	-		118.9%		118.3%		85.1%		-	

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	女性センター事業
-------	----------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	女性センター事業費

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約
主な取り組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

あらゆる分野における男女間格差の解消のため、潜在化している女性の能力を引き出し、自立と社会参画の実現を目的に各種事業を通じて支援を行うもの

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

1 意識啓発事業	男女共同参画週間における関連行事の開催 男女共同参画社会実現に向けた講演会「男女共同参画を進める市民のつどい・まつもと」開催 年1回開催 参加人数:181人 男女共同参画に関する各種講座 年間26回開催 参加者数(延べ):633人 広報まつもとへの特集記事掲載 年2回 女性センターの公式Facebookによる情報発信
2 相談事業	面接及び電話によるカウンセリング 相談件数:面接217件、電話155件(内、男性電話相談27件) 女性弁護士相談 相談件数:93件
3 人材育成事業	女性指導者海外研修参加者への補助金支出
4 女性団体等の活動支援	女性団体連絡協議会加盟団体 9団体 ネットワーク室登録団体 28団体
5 女性センター運営	利用者数(延べ)12,113人(上記2の、及び交流フロア等の利用者)

< 現状に対する認識 >

・利用者数が減少傾向であり、女性センターの更なるPRが必要
・女性団体の高齢化、会員の減少が進んでおり、新たな団体との連携を模索する必要がある。

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	男女共同参画地区推進委員の設置				
指標の設定理由	地域における男女共同参画を推進する指標とするため				
目標値	35	35	35	35	35
実績値	35	35	35	35	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
成果指標(指標名)	松本市の附属機関における女性委員の比率				
指標の設定理由	社会の各分野における女性登用を推し量る指標であるため。				
目標値	33.2%	33.6%	33.9%	34.3%	34.7%
実績値	33.2%	34.3%	33.2%	32.6%	
達成度	100.0%	102.1%	97.9%	95.0%	0.0%

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	4,520	4,214	5,179	4,182	4,530
国・県					
利用者負担金	30	38	59	33	100
その他					
一般財源	4,490	4,176	5,120	4,149	4,430
人件費(千円)	8,432	8,384	8,400	8,464	
正規	6,152	6,072	6,040	6,080	
嘱託	2,280	2,312	2,360	2,384	
合計コスト +	12,952	12,598	13,579	12,646	4,530
前年度比	-	97.3%	107.8%	93.1%	-

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	人権啓発(一般事務)
-------	------------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	一般事務費

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約
主な取り組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

個性や属性が違っていても互いに認め合い尊重できる社会を目指し、一人ひとりの人権に対する意識を高めるため、周知・啓発等を推進するもの。

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 1 地区における人権啓発事業
市内35地区で実施
- 2 人権啓発ポスター展
小・中学生を対象に人権ポスターを募集 176点(小学校20校 中学6校)
最優秀作品をポスター印刷し、公共施設及び町内公民館等に掲示
配布先 595施設
- 3 人権を考える市民の集い
11月24日(日)開催 参加者数140名
- 4 人権啓発・人権教育のためのPR用図書、DVDの購入
「人権映画の日」毎月1回上映 来場者195名
地区、企業等への貸出
- 5 企業内における人権啓発・人権教育の推進
松本市企業人権啓発推進連絡協議会(282社 令和元年総会時)
- 6 各種研修会への参加
人権教育担当者・リーダー研修1回 人権リーダー養成部落問題講座1回
人権啓発指導者養成研修1回 人権教育実践力スキルアップ講座4回
- 7 差別撤廃人権擁護審議会の開催
11月29日開催 委員17名参加(出席率85%)

< 現状に対する認識 >

人権問題は、狭い範囲で発生し表面化しにくい面がある一方、インターネット上での差別的な書き込みや性的マイノリティへの偏見など、新たな人権課題が指摘されている。人権意識の高揚を図るための周知啓発活動を継続する。

< 指標の達成状況 >

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	地区人権イベント等参加者数(人)				
指標の設定理由	地域における人権意識の高揚を促進するための指標				
目標値	16,500	16,500	17,000	17,500	18,000
実績値	13,916	13,461	13,432	13,400	
達成度	84.3%	81.6%	79.0%	76.6%	0.0%
成果指標(指標名)	市民が互いの個性や立場を尊重し合える地域である(% 市民満足度調査)				
指標の設定理由	人権に関する理解の深まりを図るための指標				
目標値	40	45	50	60	70
実績値	43	43	41.9	調査未実施	
達成度	107.5%	95.6%	83.8%		

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	4,156		3,660		3,650		3,870		4,110	
国・県							460			
利用者負担金										
その他										
一般財源	4,156		3,660		3,650		3,410		4,110	
人件費(千円)	13,842	人工	12,903	人工	9,201	人工	8,464	人工		人工
正規	13,842	1.8	12,903	1.7	6,921	0.9	6,080	0.8		
嘱託	0	0	0		2,280	0.8	2,384	0.8		
合計コスト +	17,998		16,563		12,851		12,334		4,110	
前年度比	-		92.0%		77.6%		96.0%		-	

事務事業評価票

事務事業名	負担金
-------	-----

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

広域で活動する団体と連携した人権救済活動等の充実

< 事業の実施内容及び活動指標 (実績値) >

- 松本人権擁護委員協議会負担金
 ・松本、塩尻、安曇野、東筑の人権擁護委員による協議会
 ・人権なんでも相談、小中学校への人権教育訪問、各種啓発活動
 ・負担金:人口1人当たり3円(事務局:長野地方法務局松本市支局)
- 長野犯罪被害者支援センター負担金
 ・活動:被害者支援、支援員の要請、啓発
 ・負担金:人口1人当たり2円(事務局:NPO長野県犯罪被害者支援センター)

< 現状に対する認識 >

人権被害救済に向けた相談事業やボランティア育成事業等を実施している団体へ県内市町村が負担金を支出し、活動を支援している。人権擁護活動が充実し市民の権利擁護が図られた。

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち	主な取り組み	
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進	5つの重点目標	
			松本版総合戦略	

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	人権相談日数(常設・特設相談)				
指標の設定理由	市民への活動状況を図るもの				
目標値	305	305	305	305	305
実績値	305	322	379	373	
達成度	100.0%	105.6%	124.3%	122.3%	0.0%
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	1,234	1,234	1,234	1,204	1,210
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,234	1,234	1,234	1,204	1,210
人件費(千円)	0	人工	0	人工	0
正規	0	0	0	0	0
嘱託	0	0	0	0	0
合計コスト +	1,234	1,234	1,234	1,204	1,210
前年度比	-	100.0%	100.0%	97.6%	-

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	補助金(人権男女共生課)
-------	--------------

< 第10次基本計画の位置付け > < 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち	主な取り組み	
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進	5つの重点目標	
			松本版総合戦略	

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

市民の人権意識を普及及び高揚を推進し、部落解放・人権施策の確立を求めていくもの

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

部落解放・人権政策確立要求松本市実行委員会(公民館長会、児童・民生委員協議会等市内14団体の会長で組織)への活動補助金

< 現状に対する認識 >

1965年の「同和対策審議会答申」を受けて始まった。同和問題の根本的な解決をはじめ、市民の立場から人権意識の普及活動を行ってきた。2016年12月に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」は、地方自治体に対し相談体制の充実を求め、本市は令和2年4月から部落差別に関する相談を開始。差別解消に向けた体制を充実したことから補助金については減額していく。

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	全国・県等研修会等への参加				
指標の設定理由	活動状況を図るもの				
目標値	2	2	2	2	2
実績値	2	2	2	2	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	100		100		100		100		30	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	100		100		100		100		30	
人件費(千円)	0	人工	0	人工	0	人工	0	人工		人工
正規	0	0	0		0		0			
嘱託	0	0	0		0		0			
合計コスト +	100		100		100		100		30	
前年度比	-		100.0%		100.0%		100.0%		-	

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	多文化共生プラザ運営事業
-------	--------------

< 第10次基本計画の位置付け >

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち		主な取組み
基本施策(個別目標)	213	多文化共生の推進	5つの重点目標	
				松本版総合戦略

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	多文化共生プラザ運営事業費

< 事業の狙い >	事業計画年度	H28 ~ H32
国籍、言語、生活様式等の異なる外国人住民の自立と社会参画を促進し、地域社会の対等な構成員として、安心して快適に暮らすことができる多文化共生社会の形成に寄与するため実施するもの		

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >
多文化共生プラザ運営事業
・外国人住民を取り巻く諸問題の相談について多言語で対応
・外国人住民の自立及び社会参画の促進のための啓発、生活支援に関する対応(多文化共生プラザ相談対応件数 1,702件)
・多文化共生に関する情報の収集と提供、推進するための交流活動の実施(多文化共生プラザ利用数 4,960人)

< 現状に対する認識 >
外国人住民の定住化により相談案件も複数多岐にわたり、複雑な問題を抱えた相談者が増加している現状があるため、寄り添い支援等より充実した体制づくりに努める。
相談対応件数は、目標値を上回っており、外国人住民の相談窓口としては、一定の役割を果たしているが、交流スペースなどの利用者数減少が、全体の利用者数減に繋がっている。多文化共生プラザ役割と機能、活用についての周知が課題である。

< 指標の達成状況 >	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	多文化共生プラザ利用者数				
指標の設定理由	多文化共生に関する情報の収集及び提供の状況が把握できるため				
目標値	7,900	8,050	8,200	8,350	8,500
実績値	6,735	7,008	6,435	4,960	
達成度	85.3%	87.1%	78.5%	59.4%	0.0%
成果指標(指標名)	多文化共生プラザ相談対応件数				
指標の設定理由	外国人住民の自立及び社会参画の促進状況が把握できるため				
目標値	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
実績値	1,721	2,307	1,512	1,702	
達成度	101.2%	135.7%	88.9%	100.1%	0.0%

< コスト一覧 >					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	7,959	8,411	8,482	8,712	9,130
国・県					4,290
利用者負担金					
その他					
一般財源	7,959	8,411	8,482	8,712	4,840
人件費(千円)	1,538	1,518	1,538	1,520	
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,538
嘱託	0	0	0	0	
合計コスト +	9,497	9,929	10,020	10,232	9,130
前年度比	-	104.5%	100.9%	102.1%	-

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	多文化共生事業
-------	---------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	多文化共生事業費

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち
基本施策(個別目標)	213	多文化共生の推進

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
主な取組み			町会との協働による支えあえる地域づくり
5つの重点目標	4	4	暮らしと生活の基盤づくり
松本版総合戦略			

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

外国人住民の人権を尊重し、国際交流を通して生活スタイルや考え方を互いに認め合い、多文化共生に対する意識醸成をめざすことを目的として実施するもの

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 第2次多文化共生推進プランの進行管理
 - 多文化共生推進協議会の開催(3回)
 - 市役所内各部署への取り組み状況調査の実施(1回)
- コミュニケーション支援
 - 市民相談課内にポルトガル語相談員を配置(相談件数1,261件)
 - 多言語生活ガイドブックの発行(8言語)
 - 市役所に係る通訳の派遣及び文書の翻訳の実施
- 生活支援
 - 市総合防災訓練への外国籍住民参加の実施
 - 多言語防災ハンドブック周知(7言語)
- 多文化共生の地域社会に対する意識啓発
 - 多文化共生フォーラムの開催(新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、開催中止)
 - 多文化共生に関する出前講座の開催(4回)

< 現状に対する認識 >

多文化共生社会の実現には、地域社会の構成員一人ひとりの多文化共生意識の向上が不可欠のため、地域等様々な場で多文化共生の意識啓発を行うとともに、外国人住民の自立と社会参画を促進する。

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	ポルトガル語相談員対応相談件数				
指標の設定理由	外国人住民の自立及び社会参画の促進状況が把握できるため				
目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績値	1,118	965	949	1,261	
達成度	111.8%	96.5%	94.9%	126.1%	-
成果指標(指標名)	多文化共生フォーラム参加者数				
指標の設定理由	多文化共生の地域社会に対する意識啓発の達成状況が測定できるため				
目標値	50	50	50	50	50
実績値	25	27	63	0	
達成度	50.0%	54.0%	126.0%	0.0%	-

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費(千円)	4,297	3,504	2,642	7,020	3,430	
国・県	1,764					
利用者負担金						
その他						
一般財源	2,533	3,504	2,642	7,020	3,430	
人件費(千円)	7,491	人工	6,722	人工	6,676	人工
正規	6,921	0.9	6,152	0.8	6,080	0.8
嘱託	570	0.2	570	0.2	596	0.2
合計コスト +	11,788	10,226	9,364	13,696	3,430	
前年度比	-	86.7%	91.6%	146.3%	-	

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	トライあい・松本管理
-------	------------

< 第10次基本計画の位置付け >

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち		主な取組み
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進	5つの重点目標	
			松本版総合戦略	

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	トライあい・松本管理

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

利用者が気持ちよくより快適に施設を利用できるよう管理する。施設を適正に管理することで、働く女性や一般家庭女性が仕事の余暇を利用して、職業や日常生活に必要な知識や技術を学び、また、健康や趣味を通じてその向上を図るもの

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

1 トライあい・松本、第三地区公民館及び第三地区福祉ひろばの施設管理業務
施設管理に伴う高度で特殊な技術を必要とする委託業務 清掃、保守点検、夜間施設管理 施設管理一般事務 長野県働く女性の家連絡協議会 勤労女性問題の研究協議、会員の資質向上のための研修の実施

< 現状に対する認識 >

・利用者の減少と高齢化が課題
・利用者増に向けた取組みとして、施設PRをしていくとともに施設を再度利用していただくため、主催講座終了後に説明や呼びかけを行い、新規登録者増を目指す。

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	利用者数				
指標の設定理由	施設を適切に管理し利用者満足度が高まることの利用者増に繋がるため				
目標値	26,875	24,561	25,000	25,000	25,000
実績値	24,561	22,360	24,961	24,031	
達成度	91.4%	91.0%	99.8%	96.1%	-
成果指標(指標名)	利用(登録)団体数				
指標の設定理由	登録団体数を増やし各部屋の稼働率を高めることの利用者増に繋がるため				
目標値	100	100	100	100	100
実績値	93	89	104	104	
達成度	93.0%	89.0%	104.0%	104.0%	-

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	4,558		6,443		5,828		6,549		5,000	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	4,558		6,443		5,828		6,549		5,000	
人件費(千円)	4,501	人工	4,481	人工	4,495	人工	4,530	人工		人工
正規	3,076	0.4	3,036	0.4	3,020	0.4	3,040	0.4		
嘱託	1,425	0.5	1,445	0.5	1,475	0.5	1,490	0.5		
合計コスト +	9,059		10,924		10,323		11,079		5,000	
前年度比	-		120.6%		94.5%		107.3%		-	

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	トライあい・松本事業
-------	------------

< 第10次基本計画の位置付け >

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち		主な取り組み
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進	5つの重点目標	松本版総合戦略

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	トライあい・松本事業

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

資格取得講座、福祉増進講座等を開催し、おもに女性労働者や一般勤労家庭女性等の生活の向上や福祉の増進を図る。

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

1 各種講座企画・運営
(1) 資格試験受験対策講座 4講座 延55回 参加延人数733人
(2) 福祉増進講座 10講座 延25回 参加延人数420人
うち、4講座託児つき、定員6人、延託児人数179人
新型コロナウイルスの影響で6講座開催中止
2 グループ活動等への指導・援助
(1) 講座終了後、自主的なグループ活動への移行支援
(2) 利用者団体の活動支援(ゴミゼロ運動、発表会)
3 広報活動
(1) 隣接商業施設でのワークショップ開催
(2) 広報まつもと、新聞、情報誌への掲載

・利用者増に繋がる、特色ある事業を展開する必要がある。女性の就労を見据えた資格取得講座の強化を図っていく。
 ・成果指標については、施設利用者の満足度を上げることだと考えるが、現在数値の把握に至っていない。満足度を調査するためのアンケートの実施等、検討していく。

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催講座数	講座開催数を増やすことが受講者増に繋がるため				
指標の設定理由	より多くの女性労働者や一般勤労家庭女性等の福祉の増進が図られるため				
目標値	13	14	14	14	14
実績値	18	21	19	14	
達成度	138.5%	150.0%	135.7%	100.0%	0.0%
成果指標(指標名)	受講者数				
指標の設定理由	より多くの女性労働者や一般勤労家庭女性等の福祉の増進が図られるため				
目標値	1,938	1,610	1,500	1,500	1,500
実績値	1,259	1,488	1,321	1,153	
達成度	65.0%	92.4%	88.1%	76.9%	0.0%

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	1,189	1,183	1,173	1,114	1,270
国・県					
利用者負担金	393	416	374	372	530
その他	0	0	0	0	
一般財源	796	767	799	742	740
人件費(千円)	6,039	5,999	6,005	6,050	
正規	4,614	4,554	4,530	4,560	
嘱託	1,425	1,445	1,475	1,490	
合計コスト +	7,228	7,182	7,178	7,164	1,270
前年度比	-	99.4%	99.9%	99.8%	-

工事検査課

課長 板倉 勝

事務事業評価票

事務事業名	一般事務
-------	------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	一般事務費

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

工事施工の適正化及び施工技術の向上を図る

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

・優良建設工事表彰事業
 優良な成績で完成した市発注の建設工事のうち、特に優秀なものを表彰する。
 (評定点81点以上)

・実績値
 6件表彰(土木3、建築1、上水道2)

< 現状に対する認識 >

表彰事業を開始してから平均評定点が上がってきたが、最近では75点から76点で推移している。
 中間検査時等に監督職員及び現場代理人へ指導、助言を行うことにより、更に公共工事の品質確保及び施工技術の向上を図る必要がある。

部局名	総務部	課名	工事検査課	課CD	01450000
-----	-----	----	-------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約
主な取り組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

< 指標の達成状況 >

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	147	231	141	150	140
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	147	231	141	150	140
人件費(千円)	461	455	453	461	
正規	461	455	453	461	
嘱託	0	0	0	0	
人工	0.06	0.06	0.06	0.06	
合計コスト +	608	686	594	611	140
前年度比	-	112.8%	86.5%	102.9%	-

選挙管理委員会事務局

事務局長 寺岡 稔高

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	選挙管理委員会事務局	課CD	14100000
-----	-----	----	------------	-----	----------

事務事業名	選挙管理委員会運営
-------	-----------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	選挙管理委員会運営費

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

適正な選挙を執行管理するため、地方自治法第181条に基づき当該委員会を設置し運営する

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 事業実施内容
適正な選挙を執行管理するため、地方自治法第181条に基づき当該委員会を設置運営
- 活動指数
委員会開催数 19

< 現状に対する認識 >

地方自治法第181条に基づく当該委員会の設置・運営

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約
主な取り組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

< 指標の達成状況 >

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	委員会開催数				
指標の設定理由	活動指数として適当なものがないため、参考として開催実績を記載				
目標値					
実績値	16	14	18	19	
達成度					
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	9,224		10,572		6,306		5,722		10,910	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	9,224		10,572		6,306		5,722		10,910	
人件費(千円)	3,845	人工	3,795	人工	3,845	人工	3,800	人工		人工
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,845	0.5	3,800	0.5		
嘱託	0	0	0	0	0	0	0			
合計コスト +	13,069		14,367		10,151		9,522		10,910	
前年度比	-		109.9%		70.7%		93.8%		-	

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	選挙管理委員会事務局	課CD	14100000
-----	-----	----	------------	-----	----------

事務事業名	負担金(選挙管理委員会事務局)
-------	-----------------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

選挙の適正な管理執行及び選挙関連法令の改正実現のため、総務省等の関係機関への要請及び会員市区への情報提供を行う

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

1 事業の実施内容

全国市区選挙管理委員会連合会負担金
選挙の適正な管理執行及び選挙関連法令の改正実現のため、総務省等の関係機関への要請及び会員市区への情報提供を行う

全国市区選挙管理委員会北信越支部負担金
全国市区選管連合会の1支部として、管内5県に対し、より具体的な選挙制度の改善研究を行うとともに、選挙の適正な管理執行に向け県代表の理事市相互の連携強化を図る

長野県選挙管理委員会連合会負担金
長野県選挙管理委員会連合会規約により、選管の事務の円滑な運営及び選挙の管理執行の研究を行う

長野県19市選挙管理委員会連合会負担金
長野県19市選挙管理委員会連合会規約により、各市選管の事務の円滑な運営及び選挙の管理執行の研究を行う

2 活動指数

全国の市区及び長野県内の市町村で負担しており、成果指数の設定は不適當

< 現状に対する認識 >

公職選挙法改正要望等を国に行うため、各種会議等で決定された議案を、全国の市区選管と協議する場合は必要である。また長野県内19市及び町村等と連携し、研修会や調査研究及び法解釈等について相互に連携を図る場合は必要である。

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約
市長公約	主な取り組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

< 指標の達成状況 >

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	261		456		261		201		280	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	261		456		261		201		280	
人件費(千円)	3,845	人工	3,795	人工	3,845	人工	3,800	人工		人工
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,845	0.5	3,800	0.5		
嘱託	0	0	0	0	0	0	0			
合計コスト +	4,106		4,251		4,106		4,001		280	
前年度比	-		103.5%		96.6%		97.4%		-	

事務事業評価票

事務事業名	選挙常時啓発
-------	--------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	選挙常時啓発費

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

投票率の向上を図るため、公職選挙法第6条の規定に基づく選挙に関する啓発及び周知を行う

< 事業の実施内容及び活動指標 (実績値) >

- 1 明るい選挙推進協議会活動支援事業
投票率の向上を図るため、公職選挙法第6条に基づき当該協議会を設置し、選挙に関する啓発及び周知を行う。

活動指数: 会議の開催回数 4
ただし、定例的な開催のため目標値の設定は不適當

- 2 明るい選挙啓発ポスターコンクール支援事業
明るく正しい選挙を推進するため、小・中学生、高校生及び一般人を対象に選挙啓発ポスターを募集し、作品展の開催及び優秀作品については表彰式を行う。

活動指数: 作品応募数 393
ただし、教育現場へ依頼するため目標値の設定は不適當

< 現状に対する認識 >

公職選挙法第6条の規定に基づく選挙に関する啓発として、街頭啓発をはじめ、出前講座や明るい選挙推進協議会と連携して研修会を実施している。また、主権者教育の一環として啓発ポスターコンクールや、高校・大学などに対し、県選挙管理委員会と連携して模擬投票等を実施しているものの、投票率向上の特効薬はなく苦慮している。

部局名	総務部	課名	選挙管理委員会事務局	課CD	14100000
-----	-----	----	------------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取り組み
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標	
			松本版総合戦略	

< 指標の達成状況 >

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	会議等開催数				
指標の設定理由	活動指数として適当なものがないため、参考として開催実績を記載				
目標値					
実績値	4	4	4	4	
達成度					
成果指標(指標名)	作品応募数				
指標の設定理由	活動指数として適当なものがないため、参考として応募実績を記載				
目標値					
実績値	479	375	373	393	
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	2,401		1,663		1,771		1,647		2,110	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,401		1,663		1,771		1,647		2,110	
人件費(千円)	3,845	人工	3,795	人工	3,845	人工	3,800	人工		人工
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,845	0.5	3,800	0.5		
嘱託	0	0	0	0	0	0	0			
合計コスト +	6,246		5,458		5,616		5,447		2,110	
前年度比	-		87.4%		102.9%		97.0%		-	

事務事業評価票

事務事業名	選挙執行
-------	------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	衆議院議員選挙執行費、長野県知事選挙執行費、財産区総代選挙執行費、土地改良区総代選挙執行費

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

公職選挙法の規定に基づき、任期満了等に伴う各種公職選挙の執行管理を行うもの

< 事業の実施内容及び活動指標 (実績値) >

- 事業実施内容
公職選挙法の規定に基づき、任期満了等に伴う各種公職選挙の執行管理を行うもの
- 活動指数
平成28年度 投票率(H28. 7.10執行参議院議員通常選挙)
平成29年度 投票率(H29.10.22執行衆議院議員総選挙)
平成30年度 投票率(H30.8.5執行長野県知事選挙)
平成31年度 投票率(H31.4.7執行長野県議会議員一般選挙)
(H31.4.21執行松本市議会議員一般選挙)
令和元年度 投票率(R1.7.21執行参議院議員通常選挙)
(R2.3.15執行松本市長選挙)

< 現状に対する認識 >

公職選挙法の定めるところにより、投票所の施設確保や物品調達などの準備事務のほか、立候補届出受付(市議選、市長選)や選挙公報の作成(市議選、市長選)・配布、ポスター掲示場の設置・管理、期日前投票及び不在者投票など、各種公職選挙の執行管理を行うもの
選挙に関する事務を公正かつ効率的に実施するため、投・開票事務の点検体制の見直し、選挙事務マニュアルの見直し及び周知徹底、研修会や実務者会議での留意点の確認などを通じた事務執行能力の向上に取り組んでいる。

部局名	総務部	課名	選挙管理委員会事務局	課CD	14100000
-----	-----	----	------------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取り組み
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標	
			松本版総合戦略	

総合評価

< 指標の達成状況 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	投票率				
指標の設定理由	活動指数として適当なものがないため、参考として投票率を記載				
目標値					
実績値	58.59	55.63	38.05	県議42.85、市議43.73、参院48.60、市長48.38	
達成度					
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	70,299		79,731		80,480		276,605		0	
国・県	67,034		73,033		79,442		102,035			
利用者負担金	1,210		220		1,013					
その他										
一般財源	2,055		6,478		25		174,570			
人件費(千円)	15,380	人工	15,180	人工	15,380	人工	15,200	人工	0	人工
正規	15,380	2	15,180	2	15,380	2	15,200	2	0	
嘱託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計コスト +	85,679		94,911		95,860		291,805		0	
前年度比	-		110.8%		101.0%		304.4%		-	

監査事務局

事務局長 西澤 広幸

事務事業評価票

事務事業名	負担金
-------	-----

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

全国及び東海地区都市監査委員会が実施する総会・研修会、並びに日本経営協会等が主催する各種研修会に参加することにより、監査を取り巻く状況等の情報収集を図るとともに、監査能力の研鑽を図る。

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 1 全国都市監査委員会負担金
全国都市監査委員会の運営及び事業実施に対する負担金
- 2 東海地区都市監査委員負担金
東海地区都市監査委員会の運営及び事業実施に対する負担金
- 3 会議・研修負担金
日本経営協会等、各種研修参加負担金

< 現状に対する認識 >

監査能力向上のため、積極的に各種研修への参加、及び情報収集を図っていきたい。

部局名	課名	監査事務局	課CD	15100000
-----	----	-------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取り組み
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標	
			松本版総合戦略	

< 指標の達成状況 >

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	107		108		131		110		180	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	107		108		131		110		180	
人件費(千円)	154	人工	152	人工	227	人工	228	人工		人工
正規	154	0.02	152	0.02	227	0.03	228	0.03		
嘱託	0		0		0		0			
合計コスト +	261		260		358		338		180	
前年度比	-		99.6%		137.6%		94.5%		-	